



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場取引所 東 名

上場会社名 東陽倉庫株式会社

コード番号 9306 URL <https://www.toyo-logistics.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 城児

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
管理本部長兼経理部長 (氏名) 渡邊 誠

TEL 052-581-0251

半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月3日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	14,449	3.8	593	△10.6	922	△5.5	694	△7.7
2024年3月期中間期	13,917	△1.4	664	1.2	976	3.2	751	9.1

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 611百万円 (△47.3%) 2024年3月期中間期 1,159百万円 (83.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	91.76	—
2024年3月期中間期	99.53	—

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2024年3月期中間期の1株当たり中間純利益は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	48,004	25,606	53.3
2024年3月期	47,534	25,197	53.0

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 25,606百万円 2024年3月期 25,197百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	5.50	—	27.50	—
2025年3月期	—	30.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 当社は、2023年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2024年3月期の配当金については、第2四半期末が株式併合前、期末が株式併合後の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	4.0	1,200	6.2	1,800	△1.1	1,400	2.2	185.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	7,864,990株	2024年3月期	7,864,990株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	299,045株	2024年3月期	303,331株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	7,563,171株	2024年3月期中間期	7,551,073株

（注）当社は、2023年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数（中間期）」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当中間期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当中間期の財政状態の概況	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 中間連結貸借対照表	P. 3
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	P. 4
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 5
(セグメント情報等の注記)	P. 5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、雇用環境の改善や堅調なインバウンド需要等により景気は持ち直しの動きがみられました。しかしながら、長期化するウクライナ問題に加え、中東情勢の悪化に伴うサプライチェーンの混乱や資源価格の更なる高騰に対する懸念も高まり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような事業環境の中、当社グループは、①運送体制と流通拠点の強化による3PL物流の推進、②海外拠点の拡充を含めたグローバルな業務の強化、③不動産賃貸料等の安定収入の拡大を進めてまいりました。

また、当社グループは、持続的成長と中長期的な企業価値の向上に努め、営業収益の拡大を図るとともに、収益性及び経営効率の観点から、「売上高経常利益率5%」、「自己資本利益率5%」を目標値として設定しております。

事業のセグメント別及び連結の業績は次のとおりであります。

<物流事業>

海上運送料が減少したものの、荷役料、物流管理料、陸上運送料等が増加したことにより、営業収益は前年同期と比べ510百万円増加(3.8%)し、14,105百万円となりました。セグメント利益は新規事業に係る初期費用の発生に加え、人件費、減価償却費の増加等により、前年同期と比べ65百万円減少(△7.6%)し、798百万円となりました。

<不動産事業>

賃貸料、請負工事が増加したことにより、営業収益は前年同期と比べ21百万円増加(6.5%)し、344百万円となりました。セグメント利益は施設の維持管理費用の増加等により、前年同期と比べ0百万円減少(△0.5%)し、143百万円となりました。

<連結>

上記の結果、営業収益は前年同期と比べ531百万円増加(3.8%)し、14,449百万円となりました。一方、営業利益は人件費、減価償却費等が増加したことにより、前年同期と比べ70百万円減少(△10.6%)し、593百万円となりました。経常利益は前年同期と比べ53百万円減少(△5.5%)し、922百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期と比べ57百万円減少(△7.7%)し、694百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産につきましては、現金及び預金が219百万円、その他の流動資産が233百万円、投資有価証券が96百万円それぞれ減少したものの、有形固定資産が1,080百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ470百万円増加(1.0%)し、48,004百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金が374百万円減少したものの、長期借入金が460百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ60百万円増加(0.3%)し、22,398百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が76百万円減少したものの、利益剰余金が485百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ409百万円増加(1.6%)し、25,606百万円となりました。

当社グループは、持続的成長へ向け、積極的な設備投資を実施する方針であります。同時に、有利子負債残高、金利水準等に留意しながら安定的な財政状態を維持するよう努めてまいります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年10月28日の「2025年3月期第2四半期(中間期)及び通期連結業績予想並びに配当予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,556,974	6,337,354
受取手形、営業未収入金及び契約資産	5,512,195	5,518,809
リース債権及びリース投資資産	102,038	102,276
原材料及び貯蔵品	42,817	49,073
その他	860,409	626,420
貸倒引当金	△2,684	△2,703
流動資産合計	13,071,750	12,631,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,848,165	10,492,120
土地	10,134,624	10,134,624
その他(純額)	2,914,802	4,351,495
有形固定資産合計	23,897,591	24,978,240
無形固定資産		
	282,042	245,395
投資その他の資産		
投資有価証券	8,058,201	7,961,259
リース債権及びリース投資資産	692,807	642,258
その他	1,535,183	1,549,176
貸倒引当金	△2,631	△2,604
投資その他の資産合計	10,283,561	10,150,090
固定資産合計	34,463,195	35,373,725
資産合計	47,534,946	48,004,956
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,817,447	1,727,505
短期借入金	4,393,900	4,019,700
未払法人税等	113,077	272,033
引当金	320,292	317,313
その他	1,137,241	1,105,834
流動負債合計	7,781,959	7,442,386
固定負債		
長期借入金	11,230,600	11,690,600
引当金	28,500	28,500
退職給付に係る負債	1,168,867	1,132,053
資産除去債務	125,639	126,736
その他	2,001,947	1,977,925
固定負債合計	14,555,554	14,955,815
負債合計	22,337,514	22,398,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,214,253	2,215,472
利益剰余金	17,926,994	18,412,154
自己株式	△404,885	△399,037
株主資本合計	23,148,887	23,641,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,761,675	1,685,457
退職給付に係る調整累計額	286,868	280,182
その他の包括利益累計額合計	2,048,544	1,965,639
純資産合計	25,197,432	25,606,754
負債純資産合計	47,534,946	48,004,956

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益	13,917,788	14,449,763
営業原価	12,805,996	13,385,156
営業総利益	1,111,792	1,064,607
販売費及び一般管理費	447,399	470,896
営業利益	664,393	593,710
営業外収益		
受取利息	70	1,217
受取配当金	99,853	95,125
持分法による投資利益	205,947	250,329
助成金収入	19,419	4,409
その他	18,717	16,021
営業外収益合計	344,009	367,103
営業外費用		
支払利息	23,697	34,808
その他	8,632	3,543
営業外費用合計	32,329	38,351
経常利益	976,072	922,462
特別利益		
固定資産売却益	12,416	8,367
投資有価証券売却益	8,816	—
特別利益合計	21,233	8,367
特別損失		
事業所移転費用	7,500	11,226
固定資産除売却損	8,205	2,534
特別損失合計	15,705	13,760
税金等調整前中間純利益	981,599	917,069
法人税、住民税及び事業税	205,970	262,658
法人税等調整額	24,068	△39,596
法人税等合計	230,039	223,061
中間純利益	751,560	694,007
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	751,560	694,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	407,307	△76,218
退職給付に係る調整額	345	△6,686
その他の包括利益合計	407,653	△82,904
中間包括利益	1,159,213	611,102
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,159,213	611,102

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	物流事業	不動産事業	合計
営業収益			
外部顧客への営業収益	13,594,508	323,280	13,917,788
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	252	252
計	13,594,508	323,532	13,918,040
セグメント利益	864,341	143,793	1,008,134

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,008,134
全社費用及び全社営業外損益 (注)	△32,061
中間連結損益及び包括利益計算書の経常利益	976,072

(注) 全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	物流事業	不動産事業	合計
営業収益			
外部顧客への営業収益	14,105,321	344,441	14,449,763
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	252	252
計	14,105,321	344,693	14,450,015
セグメント利益	798,382	143,004	941,387

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	941,387
全社費用及び全社営業外損益 (注)	△18,924
中間連結損益及び包括利益計算書の経常利益	922,462

(注) 全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。